

第9期介護保険事業計画のモニタリングについて

令和6年3月に策定した第9期介護保険事業計画の主要な数値に対して、実績や推移をモニタリングしたものを報告する。

1 被保険者数、認定者数

(単位：人 各年度10月1日現在)

	R3	R4	R5	R6	R6 計画値	計画との差
前期高齢者数	37,103	35,626	33,902	32,509	33,586	▲ 1,077
後期高齢者数	39,168	40,608	42,267	43,765	42,973	792
(第1号被保険者数)	76,271	76,234	76,169	76,274	76,559	▲ 285
要支援1	1,521	1,571	1,718	1,980	1,741	239
要支援2	1,947	1,949	2,003	2,120	2,000	120
要介護1	2,770	2,676	2,622	2,768	2,549	219
要介護2	2,440	2,424	2,367	2,348	2,337	11
要介護3	2,078	2,105	2,111	2,069	2,134	▲ 65
要介護4	1,862	1,905	1,984	2,012	2,018	▲ 6
要介護5	1,284	1,344	1,356	1,263	1,418	▲ 155
(第1号小計)	13,902	13,974	14,161	14,560	14,197	363
認定率	18.23%	18.33%	18.59%	19.09%	18.54%	0.55%
第2号	212	207	211	215	213	2
認定者計	14,114	14,181	14,372	14,775	14,410	365

※ 認定率は第1号認定者数を65歳以上の第1号被保険者数で除したもの

【被保険者数・認定者数等について】

- ・第1号被保険者数は実績値が計画値を下回ったが、令和3年度からほぼ横ばいで推移している。
- ・認定者数は実績値が計画値を上回っており、前年度増加数の約2.1倍の増加となっており、団塊の世代の高齢化の進展に伴い、今後も増加していくと考えられる。

【区分毎の実績・推計について】

- ・前年度同様、団塊の世代（昭和24年生まれ）が、前期高齢者から後期高齢者に移り、今後、認定者数は、団塊の世代の高齢化が進むにつれて、増加していくと考えられる。
- ・要支援1～2、要介護1～2の認定者数の実績が計画を上回って増加しており、厚生労働省の介護保険事業状況報告でも、全国的に見て同段階の認定者数が増加している。

2 受給者数

(単位：人 各年度1月当たりの平均値)

	R3	R4	R5	R6	R6 計画値	計画との差
居宅サービス	8,524	8,623	8,583	8,863	－	－
地域密着型サービス	2,415	2,411	2,348	2,384	－	－
施設サービス	2,287	2,268	2,258	2,220	2,348	▲ 128
合計	13,226	13,302	13,189	13,467	－	－

※ 居宅サービス及び地域密着型サービスは計画値なし

- ・ 居宅サービス・地域密着型サービスの受給者は前年度より増加していることは、団塊の世代の高齢化とともに、地域包括ケアシステムの推進により、在宅サービスの利用が増えてきていると考えられる。
- ・ 施設サービスの受給者は、コロナ収束後も減少傾向にあり、計画値を下回っている。

3 サービス別の利用者数（予防含む）（単位：人／月 各年度1月当たりの平均値）

		R3	R4	R5	R6	R6 計画値	計画との差
居宅サービス	訪問介護	1,280	1,312	1,335	1,362	1,343	19
	訪問入浴介護	42	38	39	30	41	▲ 11
	訪問看護	1,462	1,469	1,458	1,543	1,466	77
	訪問リハビリテーション	161	152	147	153	157	▲ 4
	居宅療養管理指導	864	912	970	1,069	969	100
	通所介護	2,614	2,546	2,594	2,548	2,621	▲ 73
	通所リハビリテーション	1,639	1,655	1,623	1,706	1,647	59
	短期入所生活介護	767	799	853	861	888	▲ 27
	短期入所療養介護（老健）	70	66	73	91	73	18
	短期入所療養介護（病院等）	2	2	2	2	1	1
	短期入所療養介護（医療院）	0	0	0	0	0	0
	特定施設入所者生活介護	325	329	317	315	333	▲ 18
	福祉用具貸与	5,535	5,623	5,646	5,893	5,579	314
	特定福祉用具購入	79	77	76	89	78	11
	住宅改修	51	47	49	46	56	▲ 10
	居宅介護支援	7,473	7,537	7,509	7,754	7,505	249
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問看護	37	34	36	35	48	▲ 13
	地域密着型通所介護	641	635	582	601	627	▲ 26
	認知症対応型通所介護	237	229	217	213	233	▲ 20
	小規模多機能型居宅介護	560	545	523	540	545	▲ 5
	看護小規模多機能型居宅介護	104	118	113	114	148	▲ 34
	認知症対応型共同生活介護	463	468	486	491	489	2
	地域密着型介護老人福祉施設	386	397	406	415	416	▲ 1
施設サービス	介護老人福祉施設	1,349	1,362	1,362	1,342	1,406	▲ 64
	介護老人保健施設	860	828	805	797	844	▲ 47
	介護療養型医療施設	21	13	13	R6.3.31をもって廃止		
	介護医療院	61	70	84	85	98	▲ 13
総合事業	訪問型予防給付相当	622	609	602	636	628	8
	訪問型A型	60	49	38	33	41	▲ 8
	通所型予防給付相当	1,869	1,830	1,816	1,828	1,898	▲ 70
	通所型A型	259	271	214	131	257	▲ 126
	短期集中予防（C型）	11	11	9	10	10	0
	介護予防ケアマネジメント	1,654	1,614	1,476	1,287	1,583	▲ 296

- ・地域包括ケアシステムの推進により、居宅サービスでは、居宅療養管理指導、福祉用具貸与、居宅介護支援が計画値よりも大きく上回った。
- ・地域密着型サービスでは、ほとんどのサービスにおいて計画値を下回ったが、概ね計画値どおりとなった。
- ・総合事業については、令和4年度から介護予防マネジメントの適正化に努めたことにより、A型サービスが前年実績を下回った。
- ・A型サービスについては、計画値を下回っており、今後の総合事業のサービスのあり方を含め、活用策等を検討していく。

4 給付額実績

(単位：千円 各年度合計額)

	R3	R4	R5	R6	R6 計画値	計画との差
居宅サービス	9,692,255	9,715,388	10,027,753	10,244,347	10,345,893	▲ 101,546
地域密着型サービス	5,477,632	5,523,642	5,572,732	5,775,834	5,962,257	▲ 186,423
施設サービス	7,627,467	7,606,006	7,764,582	7,887,420	8,189,825	▲ 302,405
総合事業サービス	785,010	755,062	743,767	750,561	713,515	37,046
合計	23,582,364	23,600,098	24,108,834	24,658,162	25,211,490	▲ 553,328

- ・居宅サービスや地域密着型サービスは、地域包括ケアシステムの推進により、比較的费用の抑えられる居宅介護への移行が進んでいることなどから計画値を下回ったと考えられる。
- ・施設サービス給付費が計画値を下回った理由として、要介護3以上の認定者数が計画値を下回ったことが要因と考えられる。
- ・総合事業サービスについては計画値を上回ったが、事業の適正化に努めた結果、事業費は国交付金基準内で抑えられている。引き続き適正化に努めつつ、効果的な介護予防の取り組みを進めていく。
- ・実績の総額では前年度に比べて増加している理由として、報酬改定があったこともあり、給付額の総額が増加したと考えられる。